

発達に気づきのある子どもと
家族に対する支援体制は

Q 不安に感じている家族が最初に相談できる窓口は。

A こども家庭センターや健康づくり課となります。こども家庭センターは、母子健康手帳交付時から子育て期にわたるライフステージに対応した包括的な切れ目のない支援を、健康づくり課は、ママパパ教室から乳幼児健診時等の各種相談に応じています。

Q 発達に気づきのある子どもを支援していく部署は。

A 健康づくり課や医療機関等で相談し、療育が必要であると認められた児童は、社会福祉課へ繋げ、必要な発達支援のサービスを提供しています。また、こども家庭センターや医療機関等の関係機関と連携しながら、療育相談や家族支援等それぞれの状況に応じた支援を行っています。

Q 児童発達支援から放課後等デイサービスへはどの様に移行するのか。

A 児童発達支援は、主に小学校入学前の未就学の療育を必要とする児童に対して、日常生活にの基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。放課後等デイサービスは、就学中の発達の遅れ等が診断



いとうえ 井上 徹 議員

された児童等に対して、放課後や夏休み等の長期休業中に、生活能力向上のために必要な訓練や支援を行います。

意見 担当となる課を決め、権限と責任をもつて成人となるまでの一貫した支援サービスを提供することで、市民の安心度は上がるのではないかと。

Q 児童発達支援センターの役割は。

A 発達の遅れや障がいのある子どもとその家族への支援のほか、地域の障がい児を預かる保育所、幼稚園、こども園等の施設との連携や援助、助言を行っている中核的な支援機関で、広く児童の発達を支援する役割を担っています。

意見 中核的な支援機関として、重要度は高いと思われるが、他の自治体にあるものと比較すると市からの支援が少ない。広域をカバーしていることもあり、香取市のみならず関係自治体とも協議をし、事業に支障をきたさないような支援をお願いします。



なるけ のぶよし 成毛 伸吉 議員

手厚い子育て支援を

Q 子育て支援策の拡充した事業は。

A 令和6年度から3事業について、開始と見直しを行っています。新たに開始したのは「不育症治療費等助成事業」と「産後ケア事業」で、見直したのは「不妊治療費等助成事業」となります。

Q 産後ケア事業の内容は。

A 出産後1年以内の母子が対象で、利用期間は原則1回の出産につき宿泊型と通所型でそれぞれ7日以内となっています。事業内容は、お母さんに対する乳房ケアや心身のケア、赤ちゃんの沐浴や体重等発育の確認のほか、育児相談や授乳相談等になります。

Q こども家庭センターが今後考えている事業は。

A 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭や子どもの養育だけではなく、妊産婦を含む保護者自身が支援を必要とする家庭が増加しています。そのため、これらの家庭のうち、特に虐待等リスクが高い家庭を対象に、訪問支援員が家庭を訪問して、家庭が抱える不安や悩みを傾

聴しながら、家事・子育て等の支援を行う事業を検討しています。

一人もとに残さない保育を

Q インクルーシブ保育を導入している保育所等は。

A 近年増加している外国籍の子どもを積極的に受け入れています。現在は10施設で17人在園しています。また、障がい児等の支援が必要な子どもは、17施設で120人、医療的ケア児についても2施設で2人を受け入れています。

黒部川左岸第三地区土地基盤整備
事業の早期完成を

Q 計画通りに予算がつかず遅延しているとのことだが、どのような状況か。

A 令和6年度事業費は、1億円の計画でしたが、国から示された事業費が5千114万円となり、計画通りに測量業務が進まない状況となりました。その後、令和6年

Q 閉校となった学校施設の経過年数は。

A 閉校となった小中学校は、17校で、このうち8校が活用されています。未利用9校の閉校後の経過年数は、令和6年4月1日現在で、2年経過1校、4年経過2校、5年経過3校、9年・15年・20年経過が各1校となっています。

Q 維持管理費用の内訳は。

A 令和5年度実績で、9校分の光熱水費は498万5千円、警備委託料は170万2千円、除草等委託料は105万4千円となっています。

意見 管理費も長期になると大きな負担となるため、早期に活用されるような取り組みを。また、施設の利活用が困難となることも視野に入れながら、解体等も計画する時期の施設もあるように思う。

8月に2千万円の事業費が追加されたことから、現在の事業費は、7114万円となっています。

Q 今後の取り組みについて、香取市としてどのように考えているか。

A 香取市としても、今後の農業を取り巻く環境を見据えた中で、早期の工事完成が望ましいと考えています。このため、事業に主体的に取り組んでいる地元の要望や意見等を踏まえ、引き続き実施機関である県や関係機関と連携し、事業を推進していきます。

意見 農業に関しては、高齢化による後継者不足等で大変な時期を迎えており、基盤整備事業は、遅延が続くと事業費も高むことが予想されるので、早期完成できるよう香取市の支援が不可欠と考えます。

子育て支援は、これで十分ということではなく、移住定住の観点からでもできる限りの支援が必要です。また、無痛分娩費用の助成を強く要望します。